

第一次計画から第三次計画までの取組指標の変遷

指標の種類	取組指標	第一次循環基本計画	第二次循環基本計画	第三次循環基本計画
目標を設定する指標				
入口	国民一人当たりの資源消費量	—	—	○
	一般廃棄物の減量化量 (1人1日当たりのごみ排出量)	—	平成12年度比約10% 減少 (平成27年度目標)	平成12年度比約25% 減少 (平成32年度目標)
	1人1日当たりの家庭系ごみ排出量	平成12年度比約20% 減少 (平成22年度目標)	平成12年度比約20% 減少 (平成27年度目標)	平成12年度比約25% 減少 (平成32年度目標)
	事業系ごみ排出量 (全ての事業所で1日当たり に排出される一般廃棄物の量)	平成12年度比約20% 減少 (平成22年度目標)	平成12年度比約20% 減少 (平成27年度目標)	平成12年度比約35% 減少 (平成32年度目標)
	産業廃棄物の減量化量 (産業廃棄物の最終処分量)	平成2年度比約75% 減少 (平成22年度目標)	平成12年度比約60% 減少 (平成27年度目標)	—
循環	—	—	—	—
出口	電子マニフェストの普及率	—	—	50% (平成28年度目標)
その他	各主体の取組に着目した指標			
	国民			
	循環型社会に関する意識・行動			
	廃棄物の減量化や循環利用、グリーン購入の意識	約90% (平成22年度目標)	約90% (平成27年度目標)	約90% (平成32年度目標)
	具体的な3R行動の実施率	約50% (平成22年度目標)	約50% (平成27年度目標)	平成24年度の世論調査から約20%上昇 (平成32年度目標)
事業者等				
循環型社会ビジネス市場規模	平成9年の約2倍 ※雇用規模も同様 (平成22年度目標)	平成12年度の約2倍 (平成27年度目標)	平成12年度の約2倍 (平成32年度目標)	
推移をモニターする指標				
	生活系ごみ処理の有料化実施地方公共団体率	—	○	○
	耐久消費財の平均使用年数	—	—	○
	2Rの取組状況			
	レジ袋辞退率 (マイバック持参率)	—	○	○
	詰替・付替製品の出荷率	—	○	○
	びんのリユース率の推移 (※1)	—	○	○
	リユース・シェアリング市場規模 (※2)	—	○	○
	使い捨て商品販売量	—	○	—
	中古品市場規模	—	○	—
	リユースカップ導入スタジアム数等	—	○	—
循環	一般廃棄物のリサイクル率	—	○	○
	使用済小型電子機器等の回収地方公共団体数・実施人口割合	—	—	○
	廃棄物焼却施設における発電・熱利用の状況			
	発電施設数	—	—	○
発電設備容量	—	—	○	
総発電量	—	—	○	

指標の種類	取組指標	第一次循環基本計画	第二次循環基本計画	第三次循環基本計画
	熱利用施設数	—	—	○
	総熱利用量	—	—	○
出口	優良認定された産業廃棄物処理業者数	—	—	○
	不法投棄の発生件数・投棄量	—	—	○
その他	領域に着目した指標			
	地域における循環型社会形成に向けた取組			
	地方公共団体による循環基本計画の策定数	—	○	○
	地域循環圏形成のための取組数	—	—	○
	リデュース取組上位市町村	—	○	—
	資源化等を行う施設数	—	○	—
	一般廃棄物リサイクル率、集団回収量、リサイクル取組上位市町村、容器包装の分別収集の実施自治体率、各品目別の市町村別収集量等	—	○	—
	地方公共団体等主催の環境学習・相互交流会の実施回数、「地域からの循環型社会づくり支援事業」への応募件数	—	○	—
	海外の都市と循環型社会形成に関して連携している地方公共団体数	—	—	○
	各主体の取組に着目した指標			
	事業者等			
	環境マネジメント等の実施（※3）			
	グリーン購入実施率（※4）	地方公共団体、上場企業：約 50%、非上場企業：約 30%（平成 22 年度目標）	地方公共団体、上場企業：約 50%、非上場企業：約 30%（平成 27 年度目標）	○
	環境マネジメントシステムの認証取得件数			
	ISO14001 の認証取得件数	—	○	○
エコアクション 21 の認証取得件数（※4）	—	6,000 件（平成 27 年度目標）	○	
環境報告書の公表・環境会計の実施率（アンケート）（※4）	上場企業：約 50%、非上場企業：約 30%（平成 22 年度目標）	○	○	
製品アセスメントのガイドラインの業界による整備状況	—	—	○	
資源生産性の向上等に向けた目標を設定している事業者数	—	—	○	
国				
各種リサイクル法の目標達成状況（※5）	○	○	○	

数字が記載されている部分は目標を設定する指標の目標値を表している。また、「○」は推移をモニターする指標を設定したものであり、「—」は指標を設定していないものである。

※1 第二次循環基本計画では「リターナブルびんの使用率」と呼んでいた指標について、R マークびんの使用率と混同される可能性があることから、第三次循環基本計画では「びんのリユース率」という名前に変更したものの。

- ※2 第二次循環基本計画では「レンタル・リース業の市場規模」としていたが、2R の取組を見る際には、シェアリングの観点も重要となってきたことから、第三次循環基本計画では、「リユース・シェアリング市場規模」とした。
- ※3 第二次循環基本計画では「環境経営の推進」ということで、ISO14001 審査登録状況、エコアクション 21 認証取得事業者数、環境報告書を作成・公表している企業割合、環境会計を既に導入している企業の割合が示されていたが、取組が既に進んでいるものもあることから、今後様々な取組を扱うことができるよう、第三次では広く「環境マネジメント等の実施」という指標に変えたもの。内数として従来からのものは残し、更に現在はデータがないが「資源生産性の向上等に向けた目標を設定している事業者数」等を今後加えることを想定し設定されたもの。
- ※4 第三次循環基本計画では推移をモニターする指標としている。
- ※5 個別法等に基づき目標の達成状況を把握することとしている。

出典：循環型社会形成推進基本計画に係る物質フロー及び指標について
(平成 26 年 3 月 循環型社会推進室)